



市川レポート

衆院選直前～日本株を見通す上での確認事項

- 21日の日経新聞報道や、24日の参院補欠選を受け、日経平均は下落、与党苦戦は売り材料。
- 株式市場は情勢調査に一喜一憂する状況にあり、選挙結果をまだ十分に織り込んでいない模様。
- 自民党の議席数が焦点、長期政権への期待が高まれば医療、介護、システム開発などに再注目。

21日の日経新聞報道や、24日の参院補欠選を受け、日経平均は下落、与党苦戦は売り材料

第49回衆議院議員総選挙の投開票が10月31日に迫っています。そこで、今回のレポートでは、衆院選終盤の情勢を確認し、現時点で株式市場がどのような展開を織り込んでいるのかについて考えます。また、主要政党が公約として掲げている政策を改めて比較、検証し、仮に実施された場合、どのような業種にとって追い風となるのか、想定される動きを探ります。

日本経済新聞社は10月21日付の朝刊で、衆院選の公示直後に実施した情勢調査において小選挙区で自由民主党（以下、自民党）が優勢なのは5割程度だったとし、野党の共闘戦略に一定の効果があつたと報じました。また、10月24日投開票の参議院静岡、山口両選挙区の補欠選挙において、自民党は静岡選挙区で敗れ、1勝1敗となりました。なお、日経平均株価は10月21日と25日に下落しており、与党苦戦は売り材料とみられます。

【図表：各党の主な公約など】

	自民	公明	立民	共産	維新	国民	れいわ	社民	NHK党
経済政策	非正規社員や学生に経済的支援	0～18歳に一律10万円	時限的に消費税率5%、年収1,000万円程度まで所得税免除	消費税率を5%に引き下げ	2年を目安に消費減税	時限的な消費減税、一律10万円の給付など	消費税廃止、20万円を毎月給付	消費税は3年間ゼロ	期限付きの電子マネー10万円などの現金給付
コロナ対応	人流抑制や医療提供体制確保へ法改正	経口薬を早期確保	感染対策の司令塔を官邸に創設	公立・公的病院の削減・統廃合中止	都道府県知事にコロナ対応の権限移譲	検査の拡充など法制化	医療機関への減収補填	臨時病院の緊急開設	日本版CDCの設立
原発	安全性が確認された原発を再稼働	新設認めず	新增設認めず	原発ゼロ	市場原理下でフェードアウトを目指す	原子力に依存しない社会を目指す	原発は即時禁止	原発ゼロ基本法施行後5年以内の廃炉	安全性が確認された原発を再稼働

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



株式市場は情勢調査に一喜一憂する状況にあり、選挙結果をまだ十分に織り込んでいない模様

その後、朝日新聞社が10月25日付の速報ニュース（18時）で、情勢調査において自民党が単独で過半数を大きく上回る勢いの一方、立憲民主党はほぼ横ばいと報じると、日経平均株価は翌26日、上昇で反応しました。もちろん衆院選の情勢だけが、日経平均株価の方向性を決めるものではありませんが、時期的にかなり材料視されやすいということは十分に考えられます。

ただ、与党の議席数を巡る思惑に、株価が一喜一憂する状況を踏まえると、株式市場は選挙結果をまだ十分に織り込んでいないと推測されます。予想される選挙結果と日本株およびドル円の反応については、10月20日付レポートでまとめていますが、自民党が勝敗ラインとする「与党で過半数（233議席）」は、自民、公明両党で72議席減らしても達成できるため、それほど高いハードルではないように思われます。

自民党の議席数が焦点、長期政権への期待が高まれば医療、介護、システム開発などに再注目

衆院選では、やはり自民党の議席数が注目点とみられますが、衆議院解散時は276議席でしたので、44議席以上減らすと単独過半数を失います。なお、主要政党の公約は図表の通りです。自民党の議席数次第では、長期政権への期待が高まり、政策との関連性から医療、介護、保育、教育、システム開発、ITサービス・コンサルティングなどの分野に改めて注目が集まる公算が大きいと思われます。

政権交代の場合、野党の政策が政局不透明感を払拭できるかが焦点となります。立憲民主党は、年収1,000万円程度までの個人を対象に、所得税を一時的に実質免除するとしており、消費税率の時限的な5%への引き下げも合わせると、減税の規模は18兆円超になる見通しです。コロナの収束次第ではレジャー関連の消費増もある程度見込まれ、また、カーボンニュートラルの政策推進は、再生エネルギー事業の追い風になると考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会